

第2編

人口、経済の見通し

1 人口

2 経済

1 人口

(1) 総人口、世帯数

〈現状〉

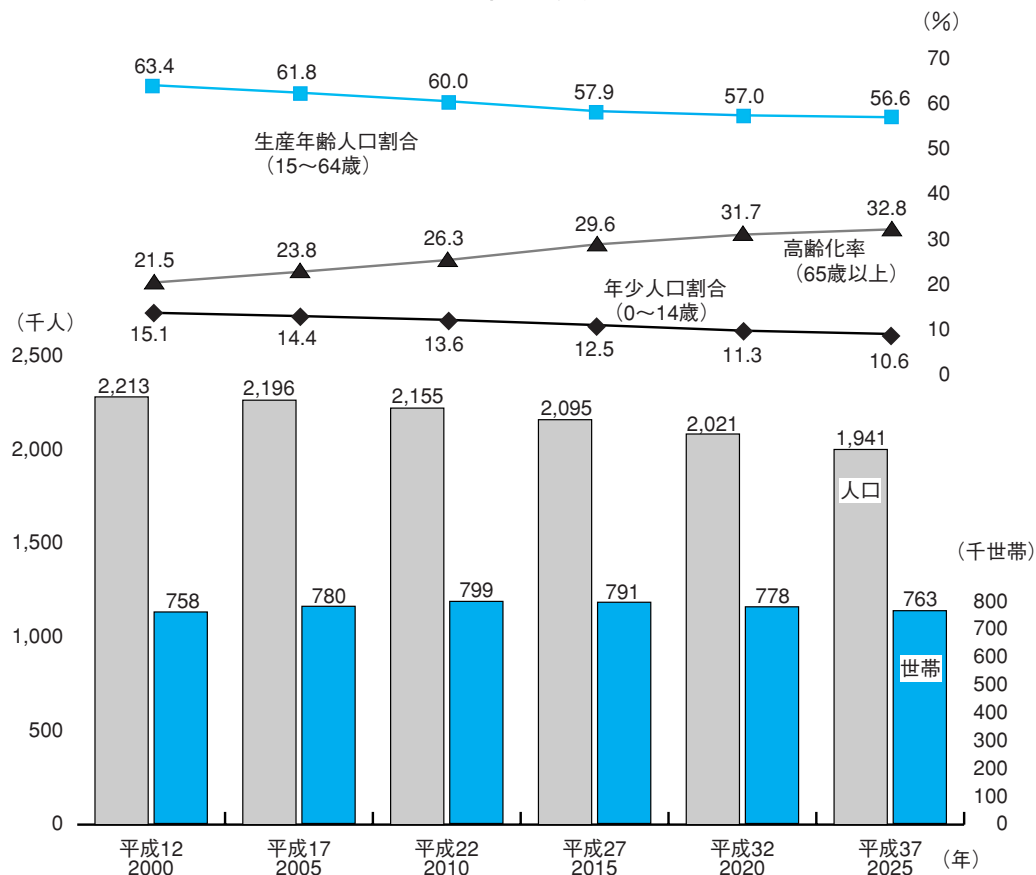
- 長野県の人口は、平成12年（2000年）には221万3千人でしたが、平成17年（2005年）には219万6千人となっており、1万7千人減少しています。
- 平成17年（2005年）の年齢3区分別の人口をみると、老年人口割合（高齢化率）は23.8%、生産年齢人口割合は61.8%、年少人口割合は14.4%となっています。
- 自然動態（出生数－死亡数）については、平成16年（2004年）から死亡数が出生数を上回っています。また、社会動態（県内への転入数－県外への転出数）については、平成13年から転出超過が続いています。
- 市町村別の人口をみると、平成12年（2000年）から17年（2005年）の間に、22市町村で増加した一方、59市町村で減少しています。
- 世帯数は、平成12年（2000年）には75万

8千世帯でしたが、平成17年（2005年）には78万世帯となり、2万2千世帯増加しています。

〈見通し〉

- 総人口は、今後長期にわたって減少が続き、平成22年（2010年）には約215万5千人、平成37年（2025年）には約194万1千人まで減少すると見込まれます。
- 年齢3区分別の人口をみると、少子化の進行と平均寿命の伸長により高齢化が一層進み、高齢化率は、平成22年（2010年）には約26.3%、平成37年には約32.8%に達すると見込まれます。
- 世帯数については、当面は増加し、平成22年（2010年）には約79万9千世帯となりますが、その後は人口の減少に伴って減少していくと見込まれます。

人口、世帯数の見通し



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成19年推計）、企画課（平成19年推計）

2 経 済

(1) 経済成長率、一人当たり県民所得*

〈現状〉

- 県内総生産*は、平成12年度（2000年度）に実質8兆8,275億円まで増加し、その後はマイナス成長となったものの、平成15年度（2003年度）から増加に転じ、平成16年度（2004年度）は8兆8,982億円となっています。平成12年度（2000年度）以降の本県の実質経済成長率は年平均+0.2%で、全国の年平均+1.1%と比べて低い成長率となっています。
- 一人当たり県民所得は、平成12年度（2000年度）に308万3千円と全国順位第10位となり、一人当たり国民所得*を15万4千円上回りましたが、平成16年度（2004年度）は273万3千円と全国順位第20位まで低下し、一人当たり国民所得を9万3千円下回りました。
- 全国の実質経済成長率は堅調に推移しており、平成18年度（2006年度）は+2.1%、平成19年度（2007年度）見通しは+2.0%とし

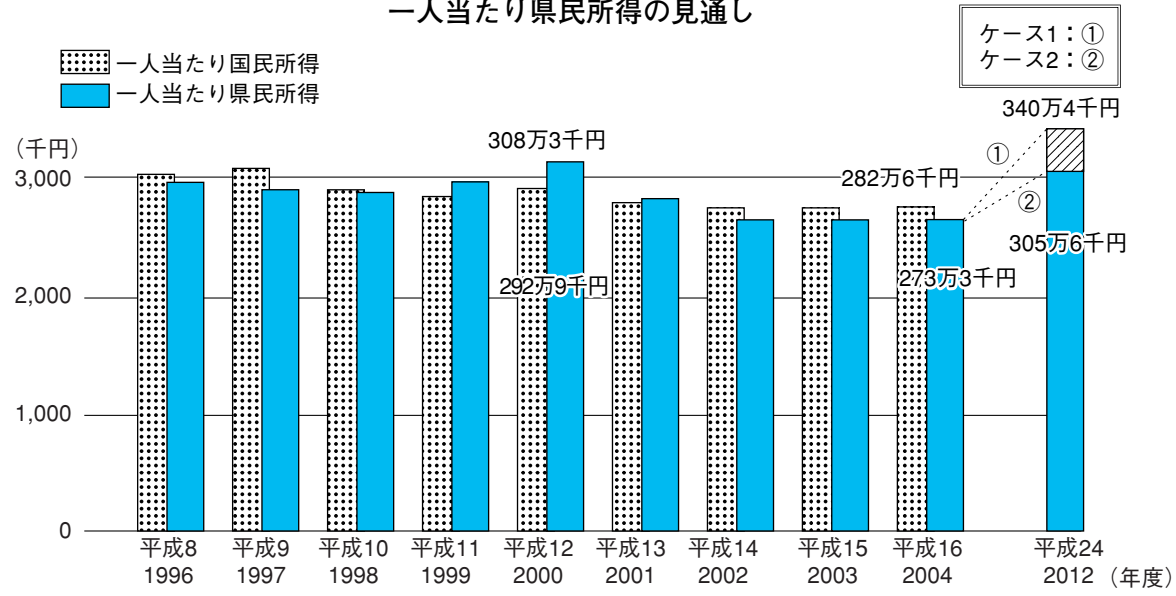
ています。^(※)

(※) 平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成19年1月閣議決定）に記載されている実質経済成長率

〈見通し〉

- 国が策定した「日本経済の進路と戦略」*によると、全国の平成23年度（2011年度）までの実質経済成長率は、年平均2%程度からそれをかなり上回るケース（ケース1）と、1%前半あるいはそれ以下にとどまるケース（ケース2）が示されています。
- 両ケースをもとに試算した結果、計画期間中における本県の実質経済成長率は、それぞれ年平均1.5%、0.8%と見込まれます。
- 同様に、計画期間中の一人当たり県民所得は、それぞれ年平均3.1%、1.5%の伸びが見込まれます。

一人当たり県民所得の見通し



資料：内閣府「平成18年版国民経済計算年報」、統計室「平成16年度長野県の県民経済計算」、企画課（平成19年推計）

【用語解説】

- *一人当たり県民所得：県民所得は、生産活動に参加した県民（個人、企業等）にその対価として分配される所得。一人当たり県民所得は、県民所得を本県の総人口で除したものの。県内の経済活動の水準を表す指標の一つ
- *一人当たり国民所得：国民所得は、生産活動に参加した国民（個人、企業等）にその対価として分配される所得。一人当たり国民所得は、国民所得を全国の総人口で除したものの。
- *県内総生産：県内において一年間に生産された財貨・サービスの付加価値額の総計。県内の経済活動の水準を表す指標の一つ
- *「日本経済の進路と戦略」：平成19年1月に閣議決定された「日本経済の進路と戦略～新たな「創造と成長」への道筋～」で、日本がめざすべき経済社会の姿と、それを実現するための政府の経済財政運営の中期的な方針を示すもの。対象期間は、平成19～23年度

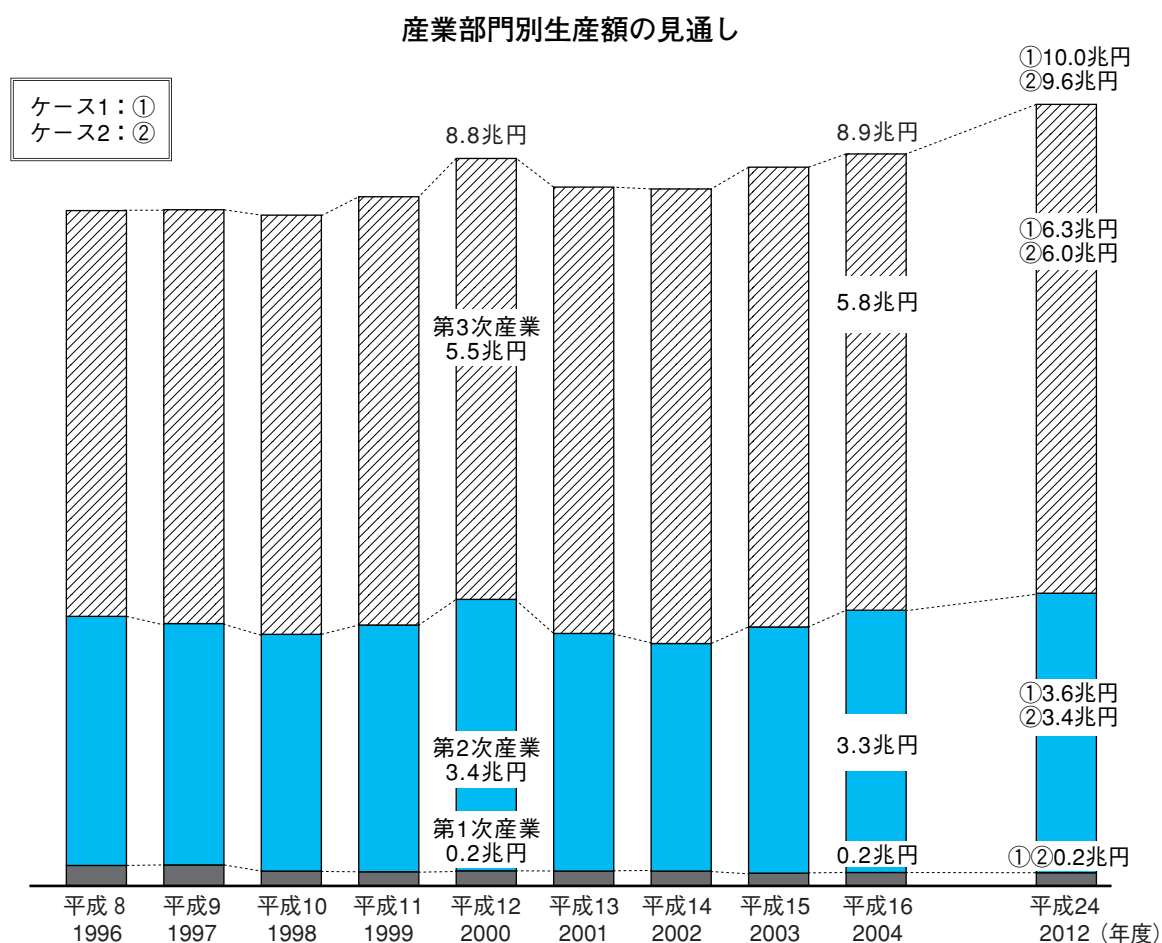
(2) 産業部門別生産額

〈現状〉

- 産業部門別生産額は、第1次、第2次産業は減少傾向にあり、第3次産業は増加傾向にあります。

〈見通し〉

- 試算した平成24年度（2012年度）の産業部門別生産額は、(1)の両ケースともに第1次産業は平成16年度（2004年度）とほぼ同水準となり、第2次産業、第3次産業は増加することが見込まれます。



- (注) 1 生産額は実質県内総生産による。
 2 平成16年度以前の生産額には、各部門に帰属利子等が含まれるため、その合計は県内総生産と一致しない。
 3 平成24年度のケース1は、端数処理のため各部門の合計が県内総生産と一致しない。

資料：統計室「平成16年度長野県の県民経済計算」、企画課（平成19年推計）

(3) 就業者数

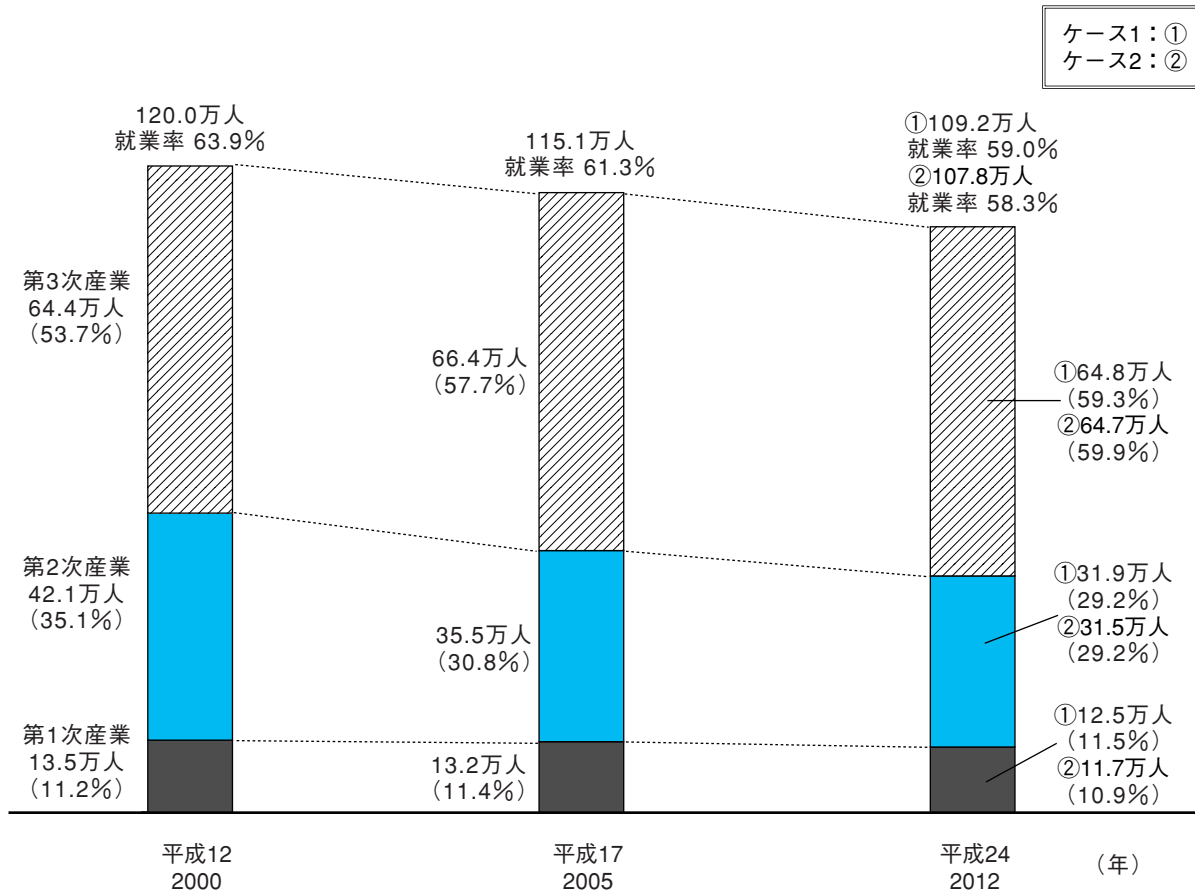
〈現状〉

- 本県の就業者数は、平成7年（1995年）の121万8千人をピークに減少傾向にあり、平成17年（2005年）には115万1千人となっています。
- 産業部門別就業者数の構成比で見ると、第2次産業は低下傾向にあり、第3次産業は増加傾向となっています。

〈見通し〉

- 就業者数は、人口減少を受け、平成24年（2012年）には（1）のケース1では約109万2千人、ケース2では約107万8千人に、それぞれ減少すると見込まれます。
- 産業部門別就業者数の構成比は、両ケースを基に試算しました。
 - ケース1は、平成17年（2005年）と比べ、第1次産業はほぼ同水準、第2次産業は低下し、第3次産業は増加すると見込まれます。
 - ケース2について同様に比べると、第1次産業、第2次産業はそれぞれ低下し、第3次産業は増加すると見込まれます。

産業部門別就業者数の見通し



(注) 1 就業者数は第3次産業に分類不能分含むため、統計室が公表している数値とは異なる。
 2 就業者数は端数処理のため各部門の合計が総就業者数と一致しないことがある。また、各部門の構成比の合計が100%とならないことがある。

資料：総務省「国勢調査」、企画課（平成19年推計）